

報告事項（2－2）

令和6年度 事業経過報告

能登半島地震後に、発生した豪雨などの甚大な自然災害により、被災地では今でも多くの方々が避難生活を余儀なくされ、厳しい状況が続いており、何とか早急な復旧・復興を願います。パリオリンピック、パラリンピックが開催され、日本の選手が多くのメダルを獲得したことは、私たちに大きな希望を与えてくれました。

長期金利が上昇し、円安による輸入価格の上昇が続き、記録的な猛暑に襲われ、生鮮食料品の価格が高止まりし、物価高は収まらないようです。

「働き方改革」の推進と、「生産性」の向上が提唱され、これまで時間外労働が猶予されていた運送業、建設業、医師に上限規制が始まり、長時間労働の是正が期待される反面、人手不足が懸念されています。会員各位の土地家屋調査士事務所は、個人事務所が多いと思います。

依頼者との打ち合わせ、隣地の方との立会いは、相手の方の都合に合わせることになり、就業時間外、また休日出勤の出番が多いと思われます。「働き方改革」の推進と、「生産性」の向上に反して、補助者を休ませても、本職である土地家屋調査士の労働時間は多いと思われます。その時間の対価に見合い、また事務所を維持するために必要な報酬を得ておられれば幸いです。

大阪会の活動に関わるすべての方を対象にし、良好な環境の保持に努めるため、ハラスメント防止規程を理事会で新設しました。

本会の事務の効率化のための会員管理システム、会員間の情報共有のためのグループウェアを構築するため、全国各会との協議を重ね、実現の道筋が見えてきました。

「地籍調査の加速に向けた取組み」と、「筆界の認定に関する表示登記の運用」について、二月の会員研修会では、多数の方にご参加いただきました。

特に、筆界の認定については、講師である大阪法務局民事行政部不動産登記部門の田中首席が、「筆界確認情報の取扱いに関する指針」の発出に関与され、現場での運用について講話された土地家屋調査士へのメッセージ、登記官へのメッセージとして、立場の異なる両者への熱い思いは、会員各位に確実に届き、これからも土地家屋調査士としての自信につながるものだと思います。

空き家や所有者が分からない土地、相続を放棄された土地が増え、私たちが対応すべき事案がなくなることはありませんが、相続登記や住所変更登記等の義務化により、少なくなって欲しいところです。

大阪会の会員数は、昨年度より退会者の減少傾向が少し緩和されましたが、近年中に急減することは目に見えておりますので、大阪会の規模が縮小しても、会員へのサービスが提供できるように不必要なところの見直しを継続して行いました。

令和6年度の事業の概要につきまして、次のとおり報告します。

1 表示登記制度と土地家屋調査士制度の充実・発展の為の一助となる活動を行う

- (1) 大阪土地家屋調査士政治連盟と共に、公明党の政策要望懇談会、立憲民主党の政策制度意見交換会に出席し、狭隘道路解消の重要性について要望しました。

- (2) 土地家屋調査士議員連盟に参画されている議員が、本会に来館された際には、積極的に懇談する機会を設け、調査士を取り巻く現状を説明し、理解を得ることに努めました。

2 大阪会の組織・予算のあり方を検討し、効率的な会務運営を行う

- (1) 調査士会の組織として何が求められているかを引き続き考え、各部、各委員会のあり方を検討しました。
- (2) 本会と支部で重複している部分についても検討し、支出に関するすべての項目の健全な財政を執行することに努め、支出する必要があるところには積極的に支出し、そうでないところは節約することに努めました。

3 全国統一情報共有・会員管理システム協議会において、全国各会との情報ネットワーク網を構築する一方、事務効率化と構築・維持費用の大幅削減を目的とする土地家屋調査士全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進するために、東京会と共に主導的な役割を果たす

- (1) 他会へ積極的に出向して協議を重ねた結果、構築を前進させました。

4 業務拡大、新しいビジネスチャンスの探索、適正な報酬獲得による会員の事務所経営の安定化を目指す

- (1) 例年どおり、五者連絡協議会を通じて、筆界特定制度と境界ADRの連携、認定土地家屋調査士活用について協議・検討を行いました。
- (2) 他会が開催する適正な調査士報酬に関する研修会に参加し、適正な業務に対応した、適正な報酬についての研究をしました。
- (3) 業務の拡大について、国土調査に調査士が関与できるように、地籍調査作業規程の研修会を開催しました。
- (4) 他士業団体との連絡協議会議に参加し、業務の連携・拡大につながることを検討しました。

5 積極的な広報活動を行うとともに、会員ひとりひとりが品位と資質の向上に努め、矜持を持てるような社会的地位向上に努める

- (1) 土地家屋調査士制度の社会的地位の向上について

大阪法務局での登記相談、各地方公共団体の空家問題対策委員への出向、各地方公共団体の登記相談事業への支部からの出向支援等で公共、公益に関する事業の推進に関わることにより、例年通り社会的地位の向上に努めました。

- (2) 地下鉄谷町四丁目駅ホームの巨大看板広告を、新たなデザインに更新しました。
- (3) 認知度を向上するために、他士業団体との連絡協議会に参加しました。
- (4) LINEスタンプ「うじゃー」、トーキ君は引き続き、調査士制度PRとして使用しています。

6 次世代の担い手となる若い会員や、これから土地家屋調査士を目指す人々のための基盤作りを検討する

- (1) 昨年11月30日、12月1日に新会員研修会を開催し、調査士業務の内容と業務を通じた社会貢献等の周知を図りました。
- (2) 各大学への寄附講座を継続し、土地家屋調査士業務が魅力的な職業であること及び調査士の使命と制度の理解に努めました。

最後に、

会館検討委員会から、本会会館の耐震診断の結果を踏まえた答申が出され、次年度は現在の本会会館を今後をどうするか、会員各位と具体的に検討する必要が迫っています。

総 務 部

1. 会員及び補助者への指導及び連絡に関する事項

- (1) 戸籍謄本等職務上請求用紙の適正な利用と管理のため、12月末日で保有している戸籍謄本等職務上請求書の使用簿の提出を求め、未提出者には会長指導を実施した。
- (2) 年計報告書の提出について指導し、未提出者には会長指導を実施した。
- (3) 入会者の面談時に助言及び指導
会員間の親睦の重要性、研修会等行事への積極的な参加、戸籍謄本等職務上請求用紙の適正な利用と管理、補助者の届出義務、年計報告書の提出等を説明し、指導を行った。
- (4) 登録事項変更の届出促進
変更届の提出のない会員に対して届出するよう通知した。
- (5) 会則等の遵守についての指導
新会員研修会で会則等の遵守義務についての研修を行った。
- (6) 総務部業務連絡会を開催した。

第1回 令和6年8月9日 第2回 令和7年2月25日

2. 会則、諸規則等の整備に関する事項

- (1) 会則の一部改正について協議し、提案を行った。
- (2) 戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書管理規程の一部改正を行った。
- (3) 情報公開に関する規則及び細則の一部改正を行った。
- (4) 滲標ネット運営委員会規則の一部改正を行った。
- (5) 紛議調停委員会規則の一部改正を行った。
- (6) ハラスメント規程を制定した。
- (7) 苦情処理委員会規程の廃止を行った。
- (8) イントラネット検討委員会規則の廃止を行った。
- (9) 境界鑑定委員会規則の廃止を行った。
- (10) 法務委員会規程の廃止を行った。
- (11) 倫理委員会規則の廃止を行った。
- (12) 綱紀事件取扱規程の一部改正について検討を行った。
- (13) 境界鑑定等業務取扱会員の登録に関する規程及び境界鑑定等業務取扱要綱の一部改正又は廃止について検討を行った。

3. 文書・資料及び備品の管理に関する事項

- (1) 会務資料等の管理・保管・廃棄を適切に行った。
- (2) 文書決裁の効率化について検討した。
- (3) 購入した備品についてはリストに追加シラベリングを実施した。

4. 事務局に関する事項

- (1) 事務局組織のあり方、事務処理の効率化について検討した。
- (2) 事務局職員研修として会員管理システムの現状と課題について検討した。

5. 会員の入会及び退会その他人事に関する事項

入会者の面談時に助言及び指導を行った。

6. 調査士の登録事務及び調査士法人の届出の事務に関する事項

調査士及び調査士法人に関する登録事務を適正に行った。

7. 本会及び会員に関する情報公開及び個人情報の保護に関する事項

- (1) 日調連等からの通知は速やかに滞標ネットや全会員発送を通じて会員へ情報開示した。
- (2) 個人情報の取扱いは厳重に管理した。

8. 会館の維持及び管理に関する事項

- (1) 会館入口の自動ドアを更新し、セキュリティを強化した。
- (2) 会館内の固定電話の入替を実施した。
- (3) 会館の窓ガラス・ブラインド清掃を実施した。
- (4) 2階事務局トイレのスイッチを修理した。
- (5) 会館の害獣対策を実施した。

9. 渉外に関する事項

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 大阪法務局と火曜会の開催 | 令和6年7月16日 |
| (2) 大阪自由業団体連絡協議会 | 令和6年9月16日 |
| (3) 大阪司法書士会との協議会 | 令和6年11月22日 |
| (4) 日調連、近畿ブロック協議会及び他会との交流 | |
| ア 日調連総会 | 令和6年6月18日・19日 |
| イ 日調連全国会長会議 | 令和6年10月8日・9日
令和7年1月15日・16日 |
| ウ 第68回近畿ブロック定例協議会 | 令和6年7月19日 |
| エ 近畿ブロック協議会正副会長会議 | 令和6年5月14日
令和6年6月14日
令和6年7月19日
令和6年9月20日
令和6年11月29日
令和7年3月21日 |
| オ 近畿ブロック協議会正副会長・部会長会議 | 令和6年5月14日 |
| カ 近畿ブロック協議会総務部会 | 令和7年2月28日 |
| キ 近畿ブロック協議会支部長会議長等交流会 | 令和7年2月28日 |
| ク 近畿ブロック協議会事務局長等懇談会 | 令和6年10月11日 |
| ケ 三會会長懇談会 | 令和6年12月20日 |

10. 所掌する委員会に関する事項

必要に応じて委員を派遣し、事務処理等を支援した。

- (1) 非調査士活動排除委員会
- (2) 苦情処理委員会

- (3) 滯標ネット運営委員会
- (4) 紛議調停委員会
- (5) 会員紹介センター運営委員会
- (6) 民間総合調停センター支援連絡委員会
- (7) イントラネット検討委員会
- (8) 会館検討委員会

11. その他

- (1) 会員証・補助者証の更新を行った。
- (2) 各部、委員会、近畿ブロック協議会、政治連盟等との協力と連携に努めた。
- (3) 全国統一情報共有・会員管理システム協議会及び統一システム選考委員会に参画した。

財 務 部

1. 入会金及び会費の徴収に関する事項

入会金及び会費が適切に入金されているか把握し、入金が遅れている場合には納入を催促した。

2. 予算の適正かつ効率的な執行、中長期的な財政基盤の確立及び各部への予算執行に関する助言

- (1) 予算の執行に当たり担当部門との連絡調整を行い、内容の把握に努めた。
- (2) 月ごとに予算執行状況を担当部門に報告し、相互チェックを行った。

3. 資産の管理に関する事項

固定資産台帳と現物を照合し、必要に応じて固定資産台帳への追加及び除却を行った。

4. 業務関係図書及び用品の購入のあっせん、頒布に関する事項

連合会及び他会からの要請に応じ会員への案内・申込の取りまとめ等を行った。

5. 協同組合及び支部厚生事業担当部門との連絡調整

協同組合の部長会に出席し、協議事項の検討を行った。また、協議の結果を本会へ報告し、事業の円滑化に努めた。

- (1) 協同組合部長会：令和6年4月19日、5月8日、6月18日、7月12日、
8月23日、9月13日、10月11日、11月8日、12月20日、
令和7年2月14日、3月14日
- (2) 財務部業務連絡会：第1回令和6年9月19日（厚生）
第2回令和7年1月22日（財務）

6. 日調連や近畿ブロック協議会等の親睦行事の参加者への支援

- (1) 日調連ゴルフ大会（徳島会）

開催日：令和6年10月25日・26日

2名が参加した。

(2) 近畿ブロック協議会ゴルフ大会（兵庫会）

開催日：令和6年10月6日・7日

延べ10名が参加した。

7. 全国国民年金基金土地家屋調査士支部への加入促進

会員へパンフレット等の配布、大阪会新会員研修会での加入勧奨を行った。

開催日：令和6年12月1日

出席者：森脇財務部長

8. 会計規則等の見直し

長寿祝金の規則等について協議し、検討を行った。

9. 所掌する委員会に関する事項

(1) 共済事業審査委員会：該当案件なし

(2) 賠償損害補償制度紛争処理委員会：4件

10. その他

(1) 各部、各委員会、近畿ブロック協議会、協同組合等との協力と連携に努めた。

(2) 資産台帳の整備に努めた。

業務研修部

1. 業務に関する研修、連絡、指導

(1) 会員の資質の向上及び土地家屋調査士制度の充実発展を図るため、体系的かつ効果的に充実した研修の実施

ア 会員研修の企画立案及び実施

(ア) 会員研修会

第1回 日程：令和6年4月17日開催

場 所：エルおおさか（エル・シアター）

テーマ：「土地家屋調査士の阪神淡路大震災体験談〈1.17を体験して〉」

～「そのとき」土地家屋調査士はどう動いたか～

兵庫県土地家屋調査士会 元会長 江本 敏彦 様

「元法務局登記官の阪神淡路大震災体験談」

司法書士（震災復興当時神戸地方法務局不動産登記部門統括登記官）

龍見 康務 様

「阪神淡路大震災の経験から今我々がすべきこと」

兵庫県土地家屋調査士会 会長 三嶋 裕之 様

出席者：353名 出席率：38.2% 他会：4名

第2回 日程：令和6年8月5日開催

場 所：大阪土地家屋調査士会館4F会議室及びZoomウェビナー

テーマ：「職務上請求書の取扱い上の留意点について」

～戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書取扱規程（大阪会規程）
の一部改正を踏まえて～

「戸籍制度と基本的な戸籍の見方について」

「涉外不動産登記について（概論）」

大阪土地家屋調査士会 専務理事 脇本 佳昭 様

出席者：407名 出席率：43.8%

第3回 日程：令和7年2月19日開催

（後日、Zoomで録画配信を行った。令和7年3月10日（月）～4月10日（木））

場 所：エルおおさか（エル・シアター）

テーマ：「公共嘱託登記業務の適正な履行の確保と地籍調査の加速に向けた取
組みについて」

国土交通省 近畿地方整備局用地部長 中見 大志 様

「筆界認定に関する表示登記の運用見直しと現場での運用について」

大阪法務局 首席登記官 田中 博幸 様

出席者：530名 出席率：57.7%

(イ) オンライン申請研修会

第1回 日程：令和6年10月18日（金）午後5時30分～7時30分

テーマ：Windows11での環境設定・データ移行

～お急ぎを！残された猶予はあと1年だけ！～

出席者：103名（大阪会：79名、他会：22名、法務局2名）

第2回 日程：令和6年11月27日（水）午後5時30分～7時30分

テーマ：添付情報の電子化ととりまとめ

～オンライン申請は添付情報の電子化が最重要課題！～

出席者：115名（大阪会：84名、他会：29名、法務局2名、補助者1名）

第3回 日程：令和7年1月15日（水）午後5時30分～7時30分

テーマ：完全理解！調査士報告方式

～フリーの様式を追加して調査士報告方式を極める！～

出席者：118名（大阪会：92名、他会：25名、法務局1名）

(ウ) 各種講座

第1回 日程：令和6年9月4日開催

場 所：大阪土地家屋調査士会館4F会議室及びZoomウェビナー

テーマ：「不動産登記制度の変遷」～表示登記を中心に～

講 師：大阪土地家屋調査士会 専務理事 脇本 佳昭 様

出席者：164名（会場：15名、Zoom：149名）

第2回～第5回（Zoomウェビナー録画視聴）

日 程：令和7年1月31日（金）～3月31日（月）

テーマ：「地籍調査」

講 師：（株）松本コンサルタント 猪木 幹雄 様（地籍アドバイザー）

受講者：108名

第6回 日 程：令和7年1月20日、22日開催

場 所：大阪法務局本局

テーマ：大阪法務局見学ツアー

出席者：19名

イ 新会員研修の企画立案及び実施

大阪会新会員研修会

各部、各委員会、協同組合、公嘱協会、政治連盟の協力のもと令和6年11月30日・12月1日の2日間にわたり、大阪土地家屋調査士会館において研修会を実施した。

受講者：第1日目 24名／第2日目 24名

ウ 年次研修（倫理）の企画立案及び実施

年次研修を実施した。

対象者231名 受講者177名 受講率76.6%

内 容：倫理、戸籍謄本等職務上請求書、懲戒処分事例、近時の法改正

日 程：10月9日（水）午後5時30分～7時30分、録画視聴61日

出席者：会 場 27名

録画視聴（9/1～10/31） 150名

エ 補助者研修会の企画立案及び実施

日 程：令和6年9月4日開催

場 所：大阪土地家屋調査士会館4F会議室及びZoom ウェビナー

テーマ：「不動産登記制度の変遷」～表示登記を中心に～

講 師：大阪土地家屋調査士会 専務理事 協本 佳昭 様

出席者：26名（会場：4名、Zoom：22名）

(2) 登記申請に関する研究及び指導

オンラインによる申請に関する各種情報の収集及び提供をした。

(3) 筆界特定制度の適正な運用に関すること

筆界特定制度推進委員会を通じ、筆界調査委員を対象とした研修を実施した。

(4) 支部研修会への支援

ア 支部研修会への講師派遣

各支部が実施する研修会への講師の派遣等の支援・助成をした。

北 支 部 令和7年1月29日、2月10日

中 央 支 部 令和6年9月18日、令和7年1月29日

大阪城支部 令和6年10月16日、令和7年2月28日

中河内支部 令和7年2月10日

北河内支部 令和7年2月28日

北 摂 支 部 令和7年2月26日

堺 支 部 令和6年9月12日、令和7年2月14日

泉 州 支 部 令和6年11月15日、令和7年1月18日

イ 業務連絡会の実施と各支部との情報交換

業務連絡会を実施した。

第1回 令和7年3月19日

2. 業務の改善に関する企画及び立案

- (1) 筆界特定と境界A D Rの連携及び認定土地家屋調査士の活用に関すること
 - ア 五者連絡協議会に参画し、両制度の連携についての研究を行った。
 - イ 認定土地家屋調査士の活用に関する情報の収集を行った。
- (2) 本会と支部の研修の実施方法に関すること
 - ア 研修の効率的な実施方法について、業務連絡会等で支部との意見交換を行った。
 - イ インターネットを利用した研修の配信、研修会のライブ配信について検討し、Zoom ウェビナーを使って実施した。
- (3) 適正な報酬についての研究
京都研修会に部員を派遣し、報酬について研究を行った。

3. 業務関連法規その他業務に関する調査、統計及び研究についての事項

- (1) 表示登記実務研究会
日常業務における課題点について協議を行った。(全5回)
- (2) 各支部登記事務等連絡会
 - ア 各支部連絡会との情報共有を行った。
支部開催の登記事務等連絡会の調印後の会議録について整理して(文書開催含む)、滯標ネット「ファイル管理」に格納した。
 - イ 各支部連絡会に関する事務手続支援を行った。

4. 所掌する委員会に関する事項

- (1) オンライン申請促進委員会
 - ア 委員の派遣、情報共有を行った。
 - イ オンライン申請促進委員会の事務手続に協力した。
- (2) 筆界特定制度推進委員会
 - ア 委員の派遣、情報共有を行った。
 - イ 筆界特定制度推進委員会の事務手続に協力した。

5. その他

- (1) 日調連、近畿ブロック協議会、各部・各委員会、他士業団体、関係機関との協力と連携に努めた。
 - ア 日調連、近畿ブロック協議会等が主催する研修会への講師派遣・参加・情報収集を行った。
 - (ア) 日調連が主催する「第19回土地家屋調査士特別研修」に協力した。

基礎研修	令和6年7月1日～14日 (eラーニング)
集合研修・総合講義	令和6年8月23日～25日
考 査	令和6年9月7日
 - (イ) 日調連が主催する「令和6年度土地家屋調査士新人研修(中央実施型)」に協力した。
令和7年2月16日～17日(修了者:17名)
 - (ウ) 研修管理システム(manaable)の説明会に参加した。
令和6年9月19日(木)
令和6年10月3日(木)
令和6年10月10日(木)

令和7年2月18日（火）

(エ) 大阪法務局職員実務研修（T S研修）に講師派遣を行い協力した。

日 程：令和7年1月14日、15日、29日

場 所：大阪法務局本局

(2) 各部・各委員会が主催する研修会への講師派遣・参加・情報収集を行った。

地籍整備促進委員会企画の研修会を各種講座として開催した。

(3) 他土業・団体等が実施する研修への講師派遣・参加・情報収集

近畿ブロック協議会業務部会 開催日：令和6年9月17日

令和7年2月27日

近畿ブロック協議会研修部会 開催日：令和6年9月7日

令和7年2月28日

社会事業部

1. 広報に関する事項

(1) 会報誌の編集及び発行

ア 会報誌「土地家屋調査士 大阪」を年4回発行した。

イ 記事内容について社会事業部会で協議・検討をした。

(2) 情報収集及び発信

ア 日調連から収集した情報を濡標ネット経由で会員へ適時に告知を行った。

イ ホームページをリニューアルすることを決定した。ホームページによる新着情報や会員情報等の更新は随時掲載し、充実した広報活動を積極的に行った。

ウ 土地家屋調査士制度を取り巻く社会情勢の情報収集とその効果的な告知を行った。

エ 制度PRとして地下鉄「谷町四丁目」駅看板広告のデザインを変更し継続した。

(3) 日調連の「境界紛争ゼロ宣言」のロゴマークを会報誌表紙へ入れ、広報活動を行った。

(4) 「測量の日」記念事業等、関連団体及び関連機関の主催・共催する諸行事に協力し、制度PRを行った。

(5) 「大阪市マンション管理支援機構」の会議に出席し、情報交換を行った。

(6) 支部・関連団体が参加するイベント等で配布するノベルティグッズを新たに作成、制度PRのため配布協力した。

(7) 土地家屋調査士制度についての冊子による土地家屋調査士制度の認知度向上に貢献した。

(8) 7月31日「土地家屋調査士の日」の広報活動として、7月の一か月限定で大阪メトロ「谷町四丁目駅」と京阪電鉄「天満橋駅」にデジタルサイネージ広告を掲出した。

(9) 法務省が主唱する“社会を明るくする運動”の大阪府推進委員会の一員となり、会報誌にポスターを掲載し、事務局内にもポスター・リーフレットを設置し、広報活動に協力した。

(10) 法務省が発行している月刊誌「更正保護」への記事掲載に協力した。

(11) 本会作成の「土地家屋調査士」のリーフレットを大阪法務局へ設置した。また、法務局作成のリーフレットを本会事業、支部事業の際に配布協力した。

(12) 日調連の土地家屋調査士制度広報用ポスターを市町村、関連団体に送付した。

2. 地図に関する調査及び研究に関する事項

法務局岸和田支局から預かった資料のデータについて、会員への開示準備をした。

3. 公共基準点及び認定登記基準点に関する事項

街区基準点使用包括承認の契約更新及び使用報告書提出について周知を行った。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
報告書件数	2	1	3	0	1	3	1	2	3	1	0	0	17
使用報告点数	7	3	10	0	3	11	4	7	8	4	0	0	57
総 点 数	18,492	17,182	16,774	16,989	14,359	26,297	31,854	17,804	14,924	13,735	14,918	18,957	222,285

4. 公共用地境界確認に関する調査及び研究に関する事項

- (1) 支部の協議会に社会事業部から出向した。
- (2) 財務省近畿財務局との明示協議会の開催について打ち合わせ及び準備を行った。

5. 公嘱協会に対する助言に関する事項

公嘱協会に対して助言・連絡を行った。

6. その他公共、公益に関する事業の推進に関する事項

(1) 登記相談の実施

- ア 大阪法務局本局で開催している毎週水曜日の無料相談会に相談員を派遣した。
(令和6年4月1日～令和7年3月31日 相談者数145名)
- イ 7月31日「土地家屋調査士の日」に不動産登記無料相談会を開催した。
- ウ 近畿管区行政評価局主催の堺一日行政相談所へ相談員を派遣した。
- エ 「大阪の住まい活性化フォーラム」に参加した。
- オ 災害・空家等対策委員会と大阪市立住まい情報センターとのタイアップ事業の無料相談会に相談員を派遣するのに協力した。
- カ 松原市空き家なんでも大相談会に災害・空家等対策委員会が相談員を派遣するのに協力した。

(2) 地籍整備事業への対応

業務拡大のため、「地籍問題研究会」に継続して出席し、関係各省との連携を深め、積極的に情報収集し、土地家屋調査士が地籍整備に関わっていくことの重要性をPRした。
「地籍問題研究会第38回定例研究会」に令和6年7月27日に参加した。
「地籍問題研究会第39回定例研究会」に令和6年11月16日に参加した。
「地籍問題研究会第40回定例研究会」に令和7年3月15日に参加した。

(3) 大阪府収用委員会事務局職員の研修に講師を派遣した。

7. 所掌する委員会に関する事項

- (1) 資料センター運営委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。
- (2) 産学交流学術研究委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。
- (3) 災害・空家等対策委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。

ケ 第2班会議 令和6年12月9日⑦
コ 第3班会議 令和6年12月9日⑦
サ 第1班会議 令和6年12月9日⑦
シ 第2班会議 令和7年2月21日⑥
ス 第2班会議 令和7年3月13日⑦
合計13回 延べ88名

(3) その他
なし

紛議調停委員会

1. 事件の動向

(1) 受付状況

ア 令和5年度からの継続事案	0件
イ 令和6年度の新受事案	0件(2年度0件、3年度0件、4年度1件、5年度1件)
ウ 受付合計	0件

(2) 処理状況

ア 終了事件	0件(2年度0件、3年度0件、4年度1件、5年度1件)
イ 継続中	0件
ウ 処理合計	0件

(3) 事件の処理結果

2. 委員会等の開催状況

(1) 全体会議(○の中の数字は参加者数を表す)

なし

(2) 部会議(○の中の数字は参加者数を表す)

なし

(3) その他

なし

非調査士活動排除委員会

1. 活動の状況

(1) 告発又は警告の建議

本年度は、会長からの事件調査の委嘱案件はなかったので、告発又は警告の建議はなかった。

(2) 法務局における非調査士実態調査の実施庁及び参加人数（○の中の数字は参加人数を表す）

ア 北大阪支局（令和6年9月11日）⑫

イ 北大阪支局（令和6年10月16日）⑫

合計2回 延べ24名

(3) 法務局における非調査士実態調査の結果

北大阪支局 疑われる件数 107件(3.7%) 調査件数 2,889件

〈参考〉

令和2年度 疑われる件数 55件 (2.7%) 調査件数 2,015件 警告8件

令和3年度 疑われる件数 81件 (2.5%) 調査件数 3,131件 警告8件

令和4年度 疑われる件数 104件 (1.9%) 調査件数 5,215件 警告14件

令和5年度 疑われる件数 104件 (3.9%) 調査件数 2,673件 警告64件

2. 委員会等の開催状況

(1) 全体会議（○の中の数字は参加人数を表す）

令和6年7月24日全体会議⑪

合計1回 延べ11名

(2) 部会議等

ア 大阪法務局民事行政部総務課との打合せ 令和6年6月20日③

イ 大阪法務局北大阪支局との打合せ 令和6年8月9日①

合計2回 延べ4名

(3) その他

なし

苦情処理委員会

1. 事件の動向

(1) 相談事案の動向

令和6年度の相談事件数 28件（2年度27件、3年度13件、4年度18件、5年度31件）

注：相談票に残らない軽微な相談を除く。

(2) 苦情処理事案の動向

ア 受付状況

(ア) 令和5年度からの継続事件 0件

(イ) 新受事件 0件（2年度0件、3年度1件、4年度1件、5年度0件）

(ウ) 合計	0 件
イ 処理状況	
(ア) 終了事件	0 件
(イ) 継続中	0 件
(ウ) 合計	0 件

2. 委員会等の開催状況

- (1) 全体会議（○の中の数字は参加者数を表す）
なし
- (2) 班会議（○の中の数字は参加者数を表す）
なし

滯標ネット運営委員会

1. 滯標ネットの円滑な運営と健全な発展のため、日常の保守・管理を実施した。
 - (1) セキュリティ強化のためにサーバーのOSアップデートを実施し、SSL証明書を更新した。
 - (2) ドメインの更新を行った。
 - (3) サイボウズオフィスのデータのバックアップ作業を実施した。
2. 滯標ネット掲示板のあり方について検討した。
3. 後継システム導入時に備えて、現行滯標ネット（サイボウズオフィス10）をスタンドアロン環境で運用する実験を行い、運用可能であることを確認した。

会員紹介センター運営委員会

1. 紹介案件の適切な振り分け業務を行った。

問い合わせ件数 約90件、紹介案件71件、受理案件34件、不受理案件21件

支部	総件数	受理	種別	案件	件数	不受理	種別	案件	件数	保留	種別	案件	件数
北	16	12	土地	一般	4	4	土地	一般	2	0			
			建物	一般	8		建物	一般	2				
中央	10	3	土地	一般	3	5	土地	一般	4	2	土地	一般	1
							建物	一般	1		建物	一般	1
大阪城	6	0				3	土地	一般	1	3	土地	一般	2
							建物	一般	2		建物	一般	1
中河内	9	6	土地	一般	3	3	土地	一般	2	0			
			建物	一般	3		建物	一般	1				
北河内	6	3	土地	一般	1	1	土地	一般	1	2	土地	一般	1
			建物	一般	2						建物	一般	1
北摂	3	0				0				3	土地	一般	1
											建物	一般	2
堺	8	4	土地	一般	2	3	土地	一般	3	1	土地	一般	1
			建物	一般	2								
泉州	13	6	土地	一般	3	2	土地	一般	2	5	土地	一般	3
			建物	一般	3						建物	一般	2
合計	71	34	土地	一般	16	21	土地	一般	15	16	土地	一般	9
			建物	一般	18		建物	一般	6		建物	一般	7

不受理・保留事案例

- 現地調査の予定が入っていたが、まだ家族との協議が出来ていないとのことで中断。(保留)
- 不動産の売却価格を知りたかったようで、測量では、価格はわからない旨を説明した。(不受理)
- 測量代が高い。隣地所有者と揉めている。(不受理)
- 14条地図の区域で確定済みである。

相手方の工事により境界標が紛失しているようなので、相手方と話し合いをしてみる。(不受理)

2. 通常以外の案件について、検討、依頼者に未紹介等の旨説明を行った。

民間総合調停センター支援連絡委員会

1. 委員会の開催

- 第1回 令和6年5月23日
- 第2回 令和7年2月3日（和解あっせん人候補者合同会議）
- 第3回 令和7年3月27日

2. 民間総合調停センター運営委員会・財務委員会・理事会及び広報・研修合同部会への出向

- 令和6年4月23日（広報・研修合同部会）
- 第1回 令和6年5月23日
- 令和6年6月18日（広報・研修合同部会）
- 令和6年6月21日（理事会）
- 第2回 令和6年7月25日
- 令和6年8月20日（広報・研修合同部会）
- 第3回 令和6年9月26日
- 令和6年10月22日（広報・研修合同部会）
- 第4回 令和6年11月28日
- 令和6年12月17日（広報・研修合同部会）
- 第5回 令和7年1月30日
- 令和7年2月18日（広報・研修合同部会）
- 第6回 令和7年3月27日

3. 民間総合調停センター研修会の実施

<第57回>

配信期間：令和6年10月16日～11月8日

研修方法：リモート研修（YouTubeでの配信）

講師：大阪土地家屋調査士会 土地家屋調査士 京谷智弘氏

内容：土地家屋調査士が行う境界鑑定の手順

<第60回>

日時：令和7年3月18日（火）午後6時～8時

場所：大阪弁護士会館10階1001・1002会議室

講評者：民間総合調停センター事務局長 田 渕 学 氏

事務局長 曾我部 晋 太 氏

内容：他のあっせん人はどうやってるの？

あっせん手法を見直すロールプレイ研修

4. 運営委員会における土地家屋調査士会は、既に別途ADR機関の運営実績があることから、各委員会（総務・事業運営・研修・広報）においては、部会長、副部会長を拝受するなど、主導的立場として活動している。

また、運営委員会後には運営委員間の情報交換として事後評議を出来る限り実施し、次回への準備の確認等を行い活動している。

土地家屋調査士法による民間総合調停センターへの法務大臣指定取得に向け検討した。

令和6年12月18日 民間総合調停センターと打合せ

令和7年1月15日 民間総合調停センターと打合せ

令和7年3月18日 法務省民事局民事第二課と協議

イントラネット検討委員会

1. (仮称) 全国統一ネットワークシステムの機能検討を行った。

2. 全国統一情報共有・会員管理システム協議会に出向した。

3. 委員会の開催（出向）

第1回 令和6年4月22日

第2回 令和6年6月19日

第3回 令和6年8月26日

第4回 令和6年10月9日

第5回 令和6年11月7日

第6回 令和7年1月16日

第7回 令和7年2月19日

第8回 令和7年3月6日

会館検討委員会

1. 耐震診断結果（2回目）及び把握し最適の維持管理方法について検討した。

2. 建て替えを実施する際の概略計画案の策定及び予算検証を行った。

3. 専門業者の意見を参考に答申書を作成し、会長へ提出した。

4. 委員会の開催

第1回 令和6年8月20日 第2回 令和6年11月26日

第3回 令和7年2月3日

オンライン申請促進委員会

1. オンライン申請の利用促進

- (1) オンライン申請の促進策について法務局との協議・情報交換を行う実務研究会を通じてオンライン申請に関する情報交換を行った。

(2) オンライン申請研修会の実施状況

ア 令和6年度第1回オンライン申請研修会

日 時：令和6年10月18日（金曜日）17時30分から19時30分まで

場 所：Zoom によるライブ配信

内 容：Windows11での環境設定・データ移行

～お急ぎを！残された猶予はあと1年だけ！～

参加者：103名（大阪会：79名、他会：22名、法務局：2名）

イ 令和6年度第2回オンライン申請研修会

日 時：令和6年11月27日（水曜日）17時30分から19時30分まで

場 所：Zoom によるライブ配信

内 容：添付情報の電子化ととりまとめ

～オンライン申請は添付情報の電子化が最重要課題！～

参加者：115名（大阪会：84名、他会：29名、法務局：2名、補助者1名）

ウ 令和6年度第3回オンライン申請研修会

日 時：令和7年1月15日（水曜日）17時30分から19時30分まで

場 所：Zoom によるライブ配信

内 容：完全理解！調査士報告方式

～フリーの様式を追加して調査士報告方式を極める！～

参加者：118名（大阪会：92名、他会：25名、法務局1名）

エ 新会員研修会でのオンライン申請の解説

日 時：令和6年12月1日（日曜日）13時30分から14時20分まで

場 所：本会会館4階会議室

内 容：滯標ネットとオンライン申請

参加者：新入会員（24名）

(3) 会員に対するオンライン申請のサポートを行う

ア 本会への問合せへの対応

本会、委員に問い合わせがあり、個別電話で対応した。

イ 文書による情報の提供

全会員向け発送を利用して適宜情報提供を行った。

ウ 滯標ネットを利用したオンライン申請関連情報の提供

(ア) 登記・供託オンライン申請ホームページの「お知らせ」を掲示板に転載した。

(イ) 登記情報提供サービスに関する「お知らせ」を掲示板に転載した。

(ウ) 書庫の情報更新を行った。

(4) 連合会、近畿ブロック協議会への協力

ア 連合会への協力

連合会からのオンライン申請に関するアンケート調査依頼に対し、滯標ネットを通じて会

員へ協力依頼を行うなど、積極的に協力した。全国で1,001件の回答があった。

イ 近畿ブロック協議会への協力

近畿ブロックからの協力要請等はなかった。

2. オンライン申請の研究

(1) 登記・供託オンライン申請関連ソフトウェア等の動作検証

ア Windows 11への申請用総合ソフトのインストール及び動作確認

イ 連合会が提供する調査士報告方式専用様式の動作確認

ウ 規則第93条調査報告書作成ソフトの動作確認

エ その他、オンライン申請に関連するソフトウェアの動作確認

オ 滯標ネット掲示板での情報提供

(2) 大阪府公共用地境界確定協議依頼書オンライン提出の研究

ア 環境設定の確認及び動作検証

イ 研修会及び滯標ネット掲示板での情報提供

3. 委員会会議の開催

(1) 第1回オンライン申請促進委員会

令和6年6月25日 18時から

筆界特定制度推進委員会

1. 筆界特定関連業務に対する連絡

2. 筆界特定事例及び筆界特定技法の研究

3. 筆界調査委員及び候補者への研修

(1) 筆界調査委員研修会の企画立案及び実施

筆界調査委員として筆界特定手続業務を行う上で有すべき品位及び総合的資質の向上を図ることを目的とした研修を実施した。

【第1回】令和6年10月4日（金） 出席者：22名

テーマ：公文書の書き方について、準公務員の心得

講師：大阪法務局民事行政部不動産登記部門 表示登記専門官 上田 英美 様

会場：大阪土地家屋調査士会館4F会議室

(2) 筆界調査委員養成講座の企画立案及び実施

筆界調査委員として必要な基礎知識と技術の修得を目的とした講座を実施した。

【第1回】令和6年11月22日（金） 出席者：51名

テーマ：筆界復元の理論と実務

講師：筆界特定制度推進委員会 瀧本 泰明委員長

会 場：大阪土地家屋調査士会館 4 F 会議室

【第 2 回】令和 7 年 1 月 31 日（金） 出席者：43 名

テーマ：筆界調査委員からみた筆界

講 師：筆界特定制度推進委員会 藤野 充副委員長

会 場：大阪土地家屋調査士会館 4 F 会議室

【第 3 回】令和 7 年 3 月 21 日（金） 出席者：27 名

テーマ：筆界調査委員の業務について

講 師：筆界特定制度推進委員会 八幡 憲一委員

会 場：大阪土地家屋調査士会館 4 F 会議室

4. 筆界調査委員への業務連絡及び補助

5. 大阪法務局との協力と連携

令和 7 年 2 月 12 日（水）

五者連絡協議会に参画し、境界 A D R との連携についての研究を行った。

6. 各部・委員会との協力と連携

業務研修部と連携・協力して、筆界特定制度の推進に努めた。

7. 筆界特定制度推進委員会の開催

第 1 回 令和 6 年 7 月 22 日

第 2 回 令和 6 年 8 月 26 日

第 3 回 令和 6 年 9 月 25 日

第 4 回 令和 6 年 10 月 23 日

第 5 回 令和 6 年 11 月 22 日

第 6 回 令和 6 年 12 月 18 日

第 7 回 令和 7 年 1 月 31 日

第 8 回 令和 7 年 2 月 21 日

第 9 回 令和 7 年 3 月 21 日

資料センター運営委員会

1. 資料収集・整備・デジタル化の実施

- (1) 基準点管理システムの登録データの管理作業準備を行った。
- (2) 市から貸与を受けた基準点データを基準点管理システムに追加登録準備を行った。
- (3) 登記基準点データを基準点管理システムに追加登録準備を行った。
- (4) 資料バックアップシステムの登録データの管理作業準備を行った。

本年度、基準点管理システムに登録した資料は以下のとおり

令和6年度 基準点管理システムに登録した基準点数

本年度登録した基準点数 525点

工区	1級	2級	3級	4級	工区	1級	2級	3級	4級
大 阪 市					堺 市				
井高野北	—	—	16	25	堺区	—	2	8	—
井高野南	—	—	12	30	中区	—	—	—	1
加島北	—	—	14	47	東区	—	—	6	3
三津屋中	—	—	0	17	西区	—	1	1	2
新高北	—	—	7	33	南区	—	—	3	2
野中南	—	—	4	32	北区	—	—	18	3
加島西	—	—	5	45	美原区	—	—	—	14
加島東	—	—	13	37	認定登記基準点				
加島南	—	—	8	24		—	—	—	—
野中北	—	—	8	31					
野中西	—	—	11	42					
						小計	小計	小計	小計
						—	3	134	388
					合計				525

2. 各種システムを使った資料の開示並びに開示方法の検討

新会員研修会で資料センターに関する研修を実施した。

令和6年12月1日実施

3. 各種システムの維持管理、追加機能を研究し、バージョンアップなどの対応

- (1) 基準点管理システムの改善点を検証し、バージョンアップを実施した。
- (2) 資料バックアップシステムの利便性向上について研究した。

4. インターネットデータセンター設備（サーバー含む）の維持管理・更新

- (1) 基準点管理システム、資料バックアップシステムを運用する機器（サーバー）及びセキュリティ機器の維持管理を行った。
- (2) 基準点管理システムの障害発生により、システムがダウンした際、迅速に対応し、早期復旧に尽力した。
- (3) サーバーの保守期間終了により、新サーバーの購入の検討をした。

5. 資料センター室及び附属する設備の整備、維持管理

- (1) 資料センター室内の機器の整備を行った。
- (2) 資料センター室内設置のノートパソコンの管理を行った。

6. 日調連データセンターへの対応

日調連データセンターへの対応を行った。

7. 必要に応じ他会と連携

基準点管理システムについて、兵庫会・千葉会と必要に応じて情報交換をした。

8. 委員会の開催

第1回 令和6年6月7日
 第2回 令和6年7月10日
 第3回 令和6年8月28日
 第4回 令和6年9月30日
 第5回 令和6年10月30日
 第6回 令和6年11月29日
 第7回 令和7年1月22日
 第8回 令和7年2月25日
 第9回 令和7年3月26日

9. 基準点管理システムと資料バックアップシステムの利用状況

(1) 基準点管理システム

利用数

(単位：点)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
4月	16,631	4月	18,827	4月	18,492
5月	13,957	5月	14,442	5月	17,182
6月	14,925	6月	15,275	6月	16,774
7月	16,022	7月	14,641	7月	16,989
8月	23,308	8月	13,963	8月	14,359
9月	65,266	9月	15,674	9月	26,297
10月	15,338	10月	18,642	10月	31,854
11月	15,066	11月	17,083	11月	17,804
12月	14,022	12月	13,639	12月	14,924
1月	15,814	1月	12,097	1月	13,735
2月	15,824	2月	33,854	2月	14,918
3月	18,877	3月	27,526	3月	18,957
総数	245,050	総数	215,663	総数	222,285

(2) 資料バックアップシステム

昨年度の利用実績（1,001件）を上回りました。

利用数

(単位：点)

4 月	46	8 月	100	12月	106
5 月	81	9 月	114	1 月	78
6 月	75	10月	123	2 月	52
7 月	122	11月	54	3 月	50
				合計	1,001

産学交流学術研究委員会

1. 寄附講座への講師派遣

近畿大学（全15講）・大阪大学大学院高等司法研究科（全15講）・大阪工業大学（全1講）の学生に寄附講座を実施した。

2. 次年度寄附講座講師の募集、選定及び推薦

近畿大学・大阪大学大学院高等司法研究科・立命館大学で次年度実施予定の寄附講座の準備として講師の募集、選定、推薦を行った。

4. 講師の発掘・育成を目的とした講師養成講座の開催

令和7年3月1日（土）に外部講師養成講座を開催した。

5. 組織の窓口として関係大学及び各事務局との打ち合わせ

組織の窓口として関係大学及び各事務局との打ち合わせを行い、講義の実施等に対応した。

6. 委員会の開催

第1回 令和6年6月12日

第2回 令和6年11月14日

第3回 令和6年12月23日

災害・空家等対策委員会

1. 各市町村との災害協定・空家等対策協定の検討

令和6年4月1日松原市と「松原市空き家の流通促進に関する連携協定」を締結した。

2. 各市町村空家対策協議会委員への推薦・支援

- (1) 大阪市、枚方市、八尾市、東大阪市、大東市、泉南市、岸和田市、貝塚市、吹田市、高槻市、羽曳野市、豊能町、岬町に継続して協議会委員を派遣した。
- (2) 池田市の協議会にオブザーバーとして派遣している。
- (3) これまで寝屋川市空き家流通推進プラットフォームに参加していただいている北河内支部会員に今後も引き続き参加していただくべく推薦した。
- (4) 大阪市の後任協議会委員として中央支部会員を推薦した。
- (5) 吹田市の協議会委員として北摂支部会員を再推薦した。
- (6) 豊能町の協議会委員として北摂支部会員を再推薦した。

3. 災害・空家等対策における土地家屋調査士の役割についての研究

土地基本法改正に関する国交省リーフレットを基に土地家屋調査士の有用性について検討した。

4. 災害対策・空家等問題対策に関する情報の収集・発信

- (1) 令和6年4月17日業務研修部と共同で防災に関する研修会（第1回会員研修会）を企画・実施した。
- (2) 令和6年11月23日に実施された「松原市空き家なんでも大相談会」に相談員2名を派遣した。
- (3) 令和6年12月7日に大阪市立住まい情報センターで防災をテーマとした市民向けセミナーを実施し、その後に個別相談に応じた。
- (4) 「あいち境界シンポジウム」はじめ複数の災害対策・空家対策の研修会、セミナー等に出向し、情報の収集及び会員への情報伝達に努めた。

5. 日調連及び近畿ブロック、外部団体との連携及び情報交換

- (1) 令和6年11月26日に大東市が開催した「空き家活用ハイブリッドセミナー」にリモート参加し、空家問題に関する最新情報の収集を行った。
- (2) 大阪市立住まい情報センターとの「タイアップ事業」で防災をテーマとした市民向けセミナーと個別相談会を実施した。（4.（4）と重複）
- (3) 大阪市立住まい情報センターの「タイアップ交流会」に参加し、情報収集・交換を行った。
- (4) 次年度開催予定の「松原市空き家なんでも大相談会」実施に向けたオンラインでの協議会に参加した。

6. 委員会の開催

第1回 令和6年8月23日（ウェブ開催）

第2回 令和6年12月23日（ウェブ開催）

地籍整備促進委員会

1. 大阪府下の地籍整備事業に関する情報の収集
大阪府下の地籍整備事業に関する情報の収集に努めた。
2. 地籍整備事業への土地家屋調査士の参画の推進
 - (1) 市町村との意見交換
堺市、八尾市と地籍整備事業への土地家屋調査士の参画につなげるべく地籍調査実施状況等について意見交換を行った。
 - (2) 近畿地区土地政策推進連携協議会
近畿地区土地政策推進連携協議会主催の大阪府意見交換会（地籍調査）に出席した。
 - (3) 各種講座への協力
業務研修部の令和6年度第2回～第5回各種講座「地籍調査」開催に協力した。
3. その他、地籍整備促進につながる情報収集と研究
 - (1) 委員会の開催
第1回 令和6年6月11日
第2回 令和6年10月16日
第3回 令和6年11月20日
第4回 令和7年2月19日
 - (2) 地籍問題研究会
第39回定例研究会（令和6年11月16日）に委員が出向し、地籍調査事業について情報収集を行った。

境界問題相談センターおおさか

1. ADR認証事業者としての公正かつ適正な運営
境界問題相談センターおおさかにおいては、概ね以下4点に留意し、ADR認証事業者として、公正かつ適切に事業運営を行った。
 - (1) 弁護士、土地家屋調査士が構成する運営委員会（年12回開催）において、電話問い合わせ、相談、調停の各状況についての報告を受けるなど、適切な運営がなされているかを検討し、問題がある場合はこれを是正するとともに、歳入、歳出の確認、事業計画、予算案の確認、規程の改正などの各種の運営上の検討事項の対応を行った。
 - (2) 相談員、調停員の能力担保のため、適切な研修会（後記第2参照）の実施。
 - (3) 利用者等からの苦情については、苦情処理委員会を組織して調査、検討することにより対応しうる体勢を整えた。
 - (4) 特定和解及びODRに対応するための規則改正を行った。

2. 研修会の実施

(1) 相談員、調停員及び調査・測量・鑑定実施員候補者に対する研修の実施

ア 境界問題相談センターおおさか研修

日程・場所	内 容	出席者数
令和6年9月20日 大阪土地家屋調査士会館	「調停技法」ロールプレイ 講師 九州大学大学院法学研究院教授 入江 秀晃 先生	32名
令和6年11月9日 大阪土地家屋調査士会館 ZOOMウェビナー	「2021年の土地法制の改革と土地家屋調査士 ——筆界と境界とのはざままで」 講師 早稲田大学法務研究科教授 山野目 章夫 先生	121名

イ 研修受講時間認定研修（ア以外）

該当なし。

(2) 業務研修部が行う研修への協力

11月9日の研修会において業務研修部と合同で企画し実施した。

3. 公益社団法人民間総合調停センターとの連携

(1) 相談事案の回付案内と、運営委員（兼務）による情報の収集をした。

(2) 研修会に参加した。

4. 筆界特定手続との連携

筆界特定制度五者連絡協議会に出席し、各団体と情報交換を行った。

筆界特定制度五者連絡協議会

令和7年2月12日

5. 日本司法支援センター（法テラス）との連携

法テラスと連携し、相互に相談者へ紹介を行った。

6. 広報活動の充実

利用件数の増加に向けた取り組みとして、毎月第二水曜日に、無料事前相談を実施した。

7. その他

(1) 他団体及び関係機関との研究会等、参加及び情報交換並びに交流

令和6年6月3日 「測量の日」記念フェア2024測量技術発表会への講師派遣

令和6年9月18日 「静岡県土地家屋調査士会」研修会への講師派遣

令和7年1月11日 「福岡県土地家屋調査士会」研修会への講師派遣

令和7年2月14日 境界紛争解決センターふくおか設立20周年記念講演への参加

令和7年2月20日 「奈良県土地家屋調査士会」研修会への講師派遣

令和7年2月28日 近プロADRセンター長会議への参加

(2) センター運営に付随する事業。

ア 委員会の開催

運営委員会 計12回

推進委員会 計7回

イ 取扱事件数

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの取扱事件数は下記の通りである。

電話問い合わせ件数 175件

相談申込件数 8件（受付11件中）

調停申立件数 2件

令和6年4月1日以降調停成立件数 0件

令和7年3月末日現在

事前無料相談件数

6年度月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	3	3	5	3	2	3	1	4	5	1	3	2	35
平成30年6月～令和7年3月までの相談件数													231

月別電話等問い合わせ件数

6年度月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	23(2)	17(0)	21(0)	13(1)	9(0)	9(0)	10(0)	20(0)	15(0)	15(0)	10(0)	13(1)	175(4)
()内は資料送付者で内数						平成15年3月～令和7年3月までの電話照会累計							6311

月別相談申込件数

6年度月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	0	1	0	1	0	0	1	0	2	2	0	8
平成15年3月～令和7年3月までの相談申込累計													573

相談事件処理結果

令和6年度	総数	うち			
		相談終了	調停回付	申立取下	未済
件数	8	7	1	0	0

調停事件申立件数

令和6年度	総数	うち					
		取下	不能	不成立	成立	その他	未済
件数	3	2	0	1	0	0	0